



# 金 沢 市 公 報

号外第12号の7

平成24年(2012年)3月31日

〒920 8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金沢市役所

目次	ページ	金沢市介護保険規則の一部を改正する規則
規 則		( " ) 2
介護保険法の規定に基づく基準該当居宅サービス等の事業を行う者の登録等に関する規則の一部を改正する規則	(介護保険課) 1	

## 規 則

介護保険法の規定に基づく基準該当居宅サービス等の事業を行う者の登録等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成24年3月31日

金沢市長 山 野 之 義

### ●金沢市規則第35号

介護保険法の規定に基づく基準該当居宅サービス等の事業を行う者の登録等に関する規則の一部を改正する規則

介護保険法の規定に基づく基準該当居宅サービス等の事業を行う者の登録等に関する規則(平成11年規則第79号)の一部を次のように改正する。

第2条第3項第3号中「第8条第17項」を「第8条第18項」に改め、「小規模多機能型居宅介護」の次に「又は同条第22項に規定する複合型サービス」を、「第74条第1項」の次に「(同令第182条において準用する場合を含む。)」を加え、同条第7項中「居宅サービス基準省令に規定する基準該当居宅サービス」を「法第74条第2項の条例で定める指定居宅サービス」に改める。

第3条第1項中「第8条第21項」を「第8条第23項」に改める。

第3条の2第1項第3号中「指定介護予防サービス」を「指定介護予防サービス等」に改め、同条第6項中「介護予防サービス基準省令に規定する基準該当介護予防サービス」を「法第115条の4第2項の条例で定める指定介護予防サービス」に改める。

第4条第2項第1号中「居宅サービス基準省令(基準該当居宅サービスの取扱いに関する部分に限る。)」を「法第74条第1項の条例」に改め、「員数」の次に「(基準該当居宅サービスの取扱いに関する部分に限る。)」を加え、同項第2号中「居宅サービス基準省令」を「法第74条第2項に規定する指定居宅サービスの事業の設備及び運営に関する基準」に改め、同項第3号中「禁錮」を「禁錮」に改め、同項第4号中「第35条の2各号」の次に「若しくは第35条の3各号」を加える。

第5条第1項第1号の次に次の1号を加える。

(1)の2 利用者の推定数

第8条の2第2項中「第3条第1項本文」を「第3条第1項」に改め、同項第3号中「第35条の2各号」の次に「若しくは第35条の3各号」を加える。

第8条の3中「指定」を「登録」に改める。

第9条の2第2項第1号中「介護予防サービス基準省令(基準該当介護予防サービスの取扱いに関する部分に限る。)」を「法第115条の4第1項の条例」に改め、「員数」の次に「(基準該当介護予防サービスの取扱いに関する部分に限る。)」を加え、同項第2号中「介護予防サービス基準省令」を「法第115条の4第2項に規定する指定介護予防サービスの事業の設備及び運営に関する基準」に改め、同項第3号中「禁錮」を「禁錮」に改め、同項第4号中「及び」を「又は」に改め、「第35条の2各号」の次に「若しくは第35条の3各号」を加える。

第9条の3中「指定」を「登録」に改める。

第9条の4第1項第1号の次に次の1号を加える。

(1)の2 利用者の推定数

第12条第2号中「居宅サービス基準省令に規定する基準該当居宅サービス事業者が満たすべき」を「法第74条第1項の条例で定める」に、「居宅サービス基準省令に規定する基準該当居宅サービス事業者が確保すべき員数」を「員数（基準該当居宅サービスの事業を行う者に関する部分に限る。）」に改め、同条第3号中「居宅サービス基準省令に規定する基準該当居宅サービス」を「法第74条第2項の条例で定める指定居宅サービス」に改め、「関する基準」の次に「（基準該当居宅サービスの事業を行う者に関する部分に限る。）」を加え、同条第6号中「第35条の4各号」を「第35条の3各号若しくは第35条の5各号」に改める。

第13条第6号中「第35条の4各号」を「第35条の3各号若しくは第35条の5各号」に改める。

第13条の2第2号中「介護予防サービス基準省令に規定する基準該当介護予防サービス事業者が満たすべき」を「法第115条の4第1項の条例で定める」に、「介護予防サービス基準省令に規定する基準該当介護予防サービス事業者が確保すべき員数」を「員数（基準該当介護予防サービス事業を行う者に関する部分に限る。）」に改め、同条第3号中「介護予防サービス基準省令に規定する基準該当介護予防サービス」を「法第115条の4第2項の条例で定める指定介護予防サービス」に改め、「関する基準」の次に「（基準該当介護予防サービスの事業を行う者に関する部分に限る。）」を加え、同条第6号中「第35条の4各号」を「第35条の3各号若しくは第35条の5各号」に改める。

附 則

- 1 この規則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 改正後の介護保険法の規定に基づく基準該当居宅サービス等の事業を行う者の登録等に関する規則（以下「新規則」という。）第4条第2項（新規則第4条の2第4項（新規則第8条の3及び第9条の3において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）、第8条の2第2項、第9条の2第2項、第12条、第13条及び第13条の2の規定は、この規則の施行の日前にした行為によりこれらの規定に規定する労働に関する法律の規定であって、介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第35条の3各号に定めるものにより刑に処せられた者については、適用しない。

金沢市介護保険規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成24年3月31日

金沢市長 山 野 之 義

### ●金沢市規則第36号

金沢市介護保険規則の一部を改正する規則

金沢市介護保険規則（平成12年規則第16号）の一部を次のように改正する。

第8条第23号の4から第23号の7までを次のように改める。

(23)の4 法第70条第1項の規定による指定居宅サービス事業者、法第79条第1項の規定による指定居宅介護支援事業者及び法第86条第1項の規定による指定介護老人福祉施設の指定並びに法第94条第1項の規定による介護老人保健施設の許可の申請書 様式第23号の4

(23)の5 法第70条の2第1項（法第78条の12、第115条の21及び第115条の31において準用する場合を含む。）の規定による指定居宅サービス事業者、法第79条の2第1項の規定による指定居宅介護支援事業者、法第86条の2第1項の規定による指定介護老人福祉施設及び健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第26条の規定による改正前の介護保険法（以下「旧法」という。）第107条の2第1項の規定による指定介護療養型医療施設並びに法第94条の2第1項の規定による介護老人保健施設の許可の更新の申請書 様式第23号の5

(23)の6 法第70条の3第1項の規定による特定施設入居者生活介護事業者の指定の変更の申請書 様式第23号の6

(23)の7 法第71条第1項ただし書（法第78条の12及び第115条の11において準用する場合を含む。）の規定による病院等の開設者、第72条第1項ただし書（法第78条の12及び第115条の11において準用する場合を含む。）の規定による介護老人保健施設及び旧法第72条第1項ただし書（旧法第115条の11において準用する場合を含む。）の規定による指定介護療養型医療施設の開設者の申出書 様式第23号の7

第8条第23号の13中「第115条の45」を「第115条の46」に、「様式第23号の13」を「様式第23号の22」に改め、同号を同条第23号の22とし、同条第23号の11及び第23号の12を削り、同条第23号の10中「法第115条の23第3項」を「省令第140条の35第2項」に、「様式第23号の10」を「様式第23号の19」に改め、同号を同条第23号の19とし、同号

の次に次の2号を加える。

(23)の20 法第115条の32第2項及び第4項の規定による業務管理体制の整備に関する事項及び区分の変更の届出書 様式第23号の20

(23)の21 法第115条の32第3項の規定による業務管理体制の整備に関する事項の変更の届出書 様式第23号の21  
第8条第23号の9中「様式第23号の9」を「様式第23号の18」に改め、同号を同条第23号の18とし、同条第23号の8中「及び法第115条の31において準用する法第70条の2の規定による指定介護予防支援事業者の指定の更新」を削り、「様式第23号の8」を「様式第23号の17」に改め、同号を同条第23号の17とし、同条第23号の7の次に次の9号を加える。

(23)の8 法第75条第1項の規定による指定居宅サービス事業者、法第78条の5第1項の規定による指定地域密着型サービス事業者、法第82条第1項に規定による指定居宅介護支援事業者、法第115条の5第1項の規定による指定介護予防サービス事業者、法第115条の15第1項の規定による指定地域密着型介護予防サービス事業者及び法第115条の25第1項の規定による指定介護予防支援事業者の名称等の変更又は法第89条の規定による指定介護老人福祉施設、法第99条第1項の規定による介護老人保健施設、旧法第111条の規定による指定介護療養型医療施設の開設者の住所等の変更の届出書 様式第23号の8

(23)の9 法第75条の規定による指定居宅サービスの事業、法第78条の5の規定による指定地域密着型サービスの事業、法第82条の規定による指定居宅介護支援の事業、法第99条の規定による介護老人保健施設、法第115条の5の規定による指定介護予防サービスの事業、法第115条の15の規定による指定地域密着型介護予防サービスの事業及び法第115条の25の規定による指定介護予防支援の事業の廃止、休止又は再開の届出書 様式第23号の9

(23)の10 法第78条の2第1項の規定による指定地域密着型サービス事業者、法第115条の12第1項の規定による指定地域密着型介護予防サービス事業者及び法第78条の13第1項の規定による指定地域密着型サービス事業者の指定の申請書 様式第23号の10

(23)の11 法第78条の8の規定による指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業者、法第91条の規定による指定介護老人福祉施設及び旧法第113条の規定による指定介護療養型医療施設の指定の辞退の届出書 様式第23号の11

(23)の12 法第94条第2項の規定による介護老人保健施設の入所者の定員等の変更の申請書 様式第23号の12

(23)の13 法第95条第2項の規定による介護老人保健施設の管理者の承認の申請書 様式第23号の13

(23)の14 法第98条第1項第4号の規定による介護老人保健施設の広告の許可の申請書 様式第23号の14

(23)の15 旧法第108条第1項の規定による介護療養型医療施設の指定の変更の申請書 様式第23号の15

(23)の16 法第115条の2第1項の規定による介護予防サービス事業者の指定の申請書 様式第23号の16

第8条の2中「指定地域密着型介護サービス事業者の指定及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定をしたとき、又は法第78条の5、第115条の15若しくは第78条の8の規定による届出若しくは指定の辞退があったときは」を「法の施行に必要な限度において、」に、「当該指定等に係る事業者又は施設」を「指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者並びに介護保険施設及び指定介護療養型医療施設（以下この項において「事業者等」という。）」に改め、同条第1号から第3号までを次のように改める。

(1) 事業者等の名称及び所在地

(2) 事業者等の指定又は開設許可の申請者又は開設者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所

(3) 指定又は許可の年月日

第8条の2に次の1項を加える。

2 前項の規定は、法第71条第1項本文（法第78条の12及び第115条の11において準用する場合を含む。）及び法第72条第1項本文（法第78条の12及び第115条の11において準用する場合を含む。）並びに旧法第72条第1項本文（旧法第115条の11において準用する場合を含む、指定介護療養型医療施設に関する部分に限る。）の規定による指定に係る情報について準用する。

第8条の3を削る。

第9条各号を次のように改める。

(1) 福祉局長

(2) 福祉局介護保険課に所属する職員

様式第5号中「あて先」を「宛先」に、「フリガナ」を「ふりがな」に、「お年寄り地域福祉支援センター」を「金沢市地域包括支援センター」に改め、「介護保険施設」の次に「介護療養型医療施設」を加える。

様式第15号を次のように改める。

様式第15号（第8条関係）

居宅（介護予防）サービス計画作成依頼（変更）届出書

被保険者氏名		被保険者番号	
		生年月日	性別
		年 月 日	
居宅（介護予防）サービス計画の作成を依頼（変更）する事業者			
事業者の事業所名		事業所の所在地	
事業所の種類			
届出の区分	新規	開始年月日	年 月 日
	変更	変更年月日	年 月 日
		変更の理由	
小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む。）又は複合型サービスの利用開始月における居宅サービス等の利用の有無		居宅サービス等の利用あり （利用したサービス： ） 居宅サービス等の利用なし	
<p>（宛先）金沢市長 上記のとおり居宅（介護予防）サービス計画について届け出ます。 年 月 日 被保険者 住所 氏名</p>			

様式第23号の4から様式第23号の7までを次のように改める。

様式第23号の4 (第8条関係)

指定居宅サービス事業者  
 指定居宅介護支援事業者 指定(許可)申請書  
 介護保険施設

年 月 日

(宛先) 金沢市長

事業者所在地  
 名称  
 代表者氏名

㊟

介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者又は介護保険施設の指定(許可)を受けたいので、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

申 請 者	氏名又は名称					
	住所又は主たる事務所の所在地					
	連絡先					
	法人の種類別					
代 表 者	職名		氏名		生年月日	
	住所					
指 定 又 は 許 可 を 受 け よ う と す る 事 業 所 又 は 施 設	名称					
	所在地					
	同一の所在地において行う事業等の種類		実施事業等	事業開始等 予定年月日	既に指定(許可)を受けている 事業等の指定(許可)年月日	
	居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護				
		訪問入浴介護				
		訪問看護				
		訪問リハビリテーション				
		居宅療養管理指導				
		通所介護				
		通所リハビリテーション				
		短期入所生活介護				
		短期入所療養介護				
		特定施設入居者生活介護				
	施 設	福祉用具貸与				
特定福祉用具販売						
居宅介護支援						
施 設		介護老人福祉施設				
	介護老人保健施設					
介護保険事業者番号		(既に指定(許可)を受けている場合)				
医療機関コード等						

備考

- 「法人の種類別」欄は、申請者が法人である場合に「社会福祉法人」、「医療法人」、「一般社団法人」、「一般財団法人」、「公益社団法人」、「公益財団法人」、「株式会社」等の別を記載してください。
- 「実施事業等」欄は、今回の申請に係る事業等及び既に指定(許可)を受けている事業等の種類に応じ、

該当する欄に 印を記載してください。なお、今回の申請に伴って、介護保険法第72条第1項本文の規定により、指定があったものとみなされる事業については、「実施事業等」欄に「みなし」と記載してください。

- 3 「既に指定（許可）を受けている事業等の指定（許可）年月日」欄は、同一の所在地において行う事業等であって既に指定（許可）を受けている事業等全てについて記載してください。なお、介護保険法施行法第4条、第5条、第7条又は第8条第1項の規定により指定（許可）があったものとみなされる事業等については、「12.4.1」と記載してください。
- 4 「医療機関コード等」欄は、事業所等について保険医療機関、保険薬局、老人保健施設又は老人訪問看護ステーションとして既に医療機関コード等が付されている場合に記載してください。複数のコードを有する場合には、適宜この様式に加筆してその全てを記載してください。

様式第23号の5（第8条関係）

指定居宅サービス事業者  
 指定地域密着型サービス事業者  
 指定居宅介護支援事業者  
 介護保険施設  
 指定介護予防サービス事業者  
 指定地域密着型介護予防サービス事業者  
 指定介護予防支援事業所  
 指定介護療養型医療施設

指定（許可）更新申請書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

事業者 所在地  
 名 称  
 代表者氏名



介護保険法の規定による事業者（施設）の指定（許可）の更新を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

申 請 者	氏 名 又 は 名 称						
	住 所 又 は 主 たる 事 務 所 の 所 在 地						
	連 絡 先						
	法 人 の 種 別						
代 表 者	職 名		氏 名		生 年 月 日		
	住 所						
指 定 又 は 許 可 の 更 新 を 受 け よ う と す る 事 業 所 又 は 施 設	名 称						
	所 在 地						
	連 絡 先						
	上 記 の 所 在 地 以 外 の 場 所 で 当 該 事 業 所 又 は 施 設 の 一 部 と し て 使 用 さ れ る 事 業 所 又 は 施 設	名 称					
		所 在 地					
		連 絡 先					
	管 理 者	氏 名			生 年 月 日		
		住 所					
	事 業 等 の 種 類						
現 に 受 け て い る 指 定 ( 許 可 ) の 有 効 期 限							
介 護 保 険 事 業 者 番 号							

様式第23号の6 (第8条関係)

指定特定施設入居者生活介護指定変更申請書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

事業者 所 在 地  
 名 称  
 代表者の職氏名  
 代表者の住所  
 代表者の生年月日

㊞

年 月 日

次のとおり指定の変更を申請します。

		介護保険事業者番号			
申 請 に 係 る 事 業 所		名 称			
		所 在 地			
利 用 者 の 推 定 数 (要介護者及び要支援者のそれぞれに係る推定数を明示)					
		要介護者		要支援者	
利 用 者 の 定 員		(変更前)		(変更後)	
協力医療機関	名 称			主な診療科名	
	名 称			主な診療科名	
	名 称			主な診療科名	

備考 次の書類を添付してください。

- (1) 建物の構造概要及び平面図(各室の用途を明示するものとする。)並びに設備の概要
- (2) 当該申請に係る事業に係る従業員の勤務の体制及び勤務形態
- (3) 外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の場合にあっては、受託居宅サービス事業者が事業を行う事業所の名称及び所在地並びに当該事業者の名称及び所在地
- (4) 協力医療機関との契約の内容(協力歯科医療機関があるときは、当該協力歯科医療機関との契約の内容を含む。)

様式第23号の7 (第8条関係)

指定居宅サービス事業者  
 指定地域密着型サービス事業者 の指定を不要とする旨の申出書  
 指定介護予防サービス事業者

年 月 日

(宛先) 金沢市長

開設者 所在地  
 名 称  
 代表者氏名



介護保険法の規定により、指定を不要とする旨を申し出ます。

申出に係る病院等 又は介護老人保健 施設等	名 称	
	施 設 種 別	
	所 在 地	
管 理 者	氏 名	
	住 所	
申出に係る居宅サ ービス、地域密着 型サービス又は介 護予防サービスの 種類	1 訪問看護	
	2 訪問リハビリテーション	
	3 居宅療養管理指導	
	4 通所リハビリテーション	
	5 短期入所療養介護	
	6 複合型サービス (厚生労働省令で定めるものに限る。)	
	7 介護予防訪問看護	
	8 介護予防訪問リハビリテーション	
	9 介護予防居宅療養管理指導	
	10 介護予防通所リハビリテーション	
	11 介護予防短期入所療養介護	

備考 申出を行う居宅サービス、地域密着型サービス又は介護予防サービスについて 印を付してください。

様式第23号の13中「あて先」を「宛先」に、「フリガナ」を「ふりがな」に、

「法人の種別」 \_\_\_\_\_ 「法人所轄庁」 \_\_\_\_\_ を

「法人の種別」 \_\_\_\_\_ に

改め、同様式の備考を次のように改める。

備考 法人の種別の欄には、「社会福祉法人」、「医療法人」、「一般社団法人」、「一般財団法人」、「公益社団法人」、  
 「公益財団法人」、「株式会社」等の別を記載してください。

様式第23号の13を様式第23号の22とする。

様式第23号の11及び様式第23号の12を削る。

様式第23号の10中「あて先」を「宛先」に改め、同様式を様式第23号の19とし、同様式の次に次の2様式を加える。



様式第23号の20 (第8条関係)

業務管理体制の整備に関する事項・区分の変更届出書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

事業者所在地  
 名称  
 代表者氏名



業務管理体制の整備に関する事項・区分の変更を、関係書類を添えて、次のとおり届け出ます。

	事業者(法人)番号	
1 届出の内容	(1) 法第115条の32第2項関係 (業務管理体制の整備に関する事項) (2) 法第115条の32第4項関係 (区分の変更)	
2 事業者	名称	
	住所	
	連絡先	
	法人の種類別	
	代表者の職名・氏名 ・ 生年月日	
	代表者の住所	
3 事業所名称等及び所在地		
4 介護保険法施行規則 第140条の40第1項第 2号から第4号に基づ く届出事項		
5 区分変更	区分変更前行政機関	
	事業者番号	
	区分変更の理由	
	区分変更後行政機関	
	区分変更日	

備考 「法人の種類別」欄は、届出者が法人である場合に「社会福祉法人」、「医療法人」、「一般社団法人」、「一般財団法人」、「公益社団法人」、「公益財団法人」、「株式会社」等の別を記載してください。

様式第23号の21 (第8条関係)

業務管理体制の整備に関する事項の変更届出書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

事業者所在地  
 名称  
 代表者氏名



業務管理体制の整備に関する事項の変更を、関係書類を添えて、次のとおり届け出ます。

事業者(法人)番号	
変 更 が あ っ た 事 項	

変 更 の 内 容	
(変更前)	
(変更後)	

備考 変更内容が分かる書類を添付してください。

様式第23号の9中「あて先」を「宛先」に改め、同様式を様式第23号の18とする。

様式第23号の8中「指定介護予防支援事業者 指定・更新 申請書」を「指定介護予防支援事業者 指定申請書」に、「あて先」を「宛先」に、「指定介護予防支援事業者の指定・更新」を「指定介護予防支援事業者の指定」に、「フリガナ」を「ふりがな」に、

「

法人の種別		法人所轄庁	
-------	--	-------	--

」を  
 「

法人の種別	
-------	--

」に

改め、同様式の備考を次のように改める。

備考 法人の種別の欄には、「社会福祉法人」、「医療法人」、「一般社団法人」、「一般財団法人」、「公益社団法人」、「公益財団法人」、「株式会社」等の別を記載してください。

様式第23号の8を様式第23号の17とし、様式第23号の7の次に次の9様式を加える。

様式第23号の8 (第8条関係)

指定居宅サービス事業  
 指定地域密着型サービス事業  
 指定居宅介護支援事業  
 介護保険施設に係る変更届出書  
 指定介護予防サービス事業  
 指定地域密着型介護予防サービス事業  
 指定介護予防支援事業

年 月 日

(宛先) 金沢市長

事業者所在地  
 (開設者) 名称  
 代表者氏名

印

介護保険法の規定による事業者(施設)の指定(許可)に係る事項を変更したので、関係書類を添えて、次のとおり届け出ます。

		介護保険事業者番号	
指定内容を変更した 事業所(施設)		名 称	
		所 在 地	
		サ ー ビ ス の 種 類	
変 更 事 項			
変更 内容	変 更 前		
	変 更 後		
変 更 年 月 日		年 月 日	

備考

- 1 変更内容が分かる書類を添付してください。
- 2 変更の日から10日以内に届け出てください。

様式第23号の9 (第8条関係)

指定居宅サービス事業  
 指定地域密着型サービス事業  
 指定居宅介護支援事業  
 介護老人保健施設 廃止・休止・再開届出書  
 指定介護予防サービス事業  
 指定地域密着型介護予防サービス事業  
 指定介護予防支援事業

年 月 日

(宛先) 金沢市長

事業者所在地  
 名称  
 代表者氏名

印

介護保険法の規定により指定(許可)を受けた事業(施設)の廃止・休止・再開に関し、次のとおり届け出ます。

	介護保険事業者番号	
廃止・休止・再開に係る事業所	名称	
	所在地	
	サービスの種類	
廃止・休止・再開の別	廃止 ・ 休止 ・ 再開	
廃止・休止・再開に係る年月日	年 月 日	
廃止・休止する理由		
現にサービスを受けている者に対する措置(廃止・休止する場合のみ)		
休止予定期間(休止する場合のみ)	年 月 日から 年 月 日まで	

備考

- 1 事業又は施設の再開に係る届出にあつては、当該事業又は施設に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態が休止前と異なる場合には、勤務体制・形態一覧表を添付してください。
- 2 廃止又は休止の場合にあつては廃止又は休止の日の1月前までに、再開の場合にあつては再開の日から10日以内に届け出てください。

様式第23号の10 (第8条関係)

指定地域密着型(介護予防)サービス事業者 指定申請書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

事業者 所在地  
 名 称  
 代表者氏名



介護保険法に規定する指定地域密着型(介護予防)サービス事業者の指定を受けたいので、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

申 請 者	氏名又は名称					
	住所又は主たる事務所の所在地					
	連絡先					
	法人の種類別					
代 表 者	職名		氏名		生年月日	
	住所					
指 定 を 受 け よ う と す る 事 業 所	名 称					
	所 在 地					
	同一の所在地において行う事業等の種類			実施事業	事業開始 予定年月日	既に指定を受けている 事業の指定年月日
	地域密 着型サ ービス	夜間対応型訪問介護				
		認知症対応型通所介護				
		小規模多機能型居宅介護				
		認知症対応型共同生活介護				
		地域密着型特定施設入居者生活介護				
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護				
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護				
複合型サービス						
地域密 着型介 護予 防サ ービ ス	介護予防認知症対応型通所介護					
	介護予防小規模多機能型居宅介護					
	介護予防認知症対応型共同生活介護					
介護保険事業者番号		(既に指定を受けている場合)				
医療機関コード等						

備考

- 「法人の種類別」欄は、申請者が法人である場合に「社会福祉法人」、「医療法人」、「一般社団法人」、「一般財団法人」、「公益社団法人」、「公益財団法人」、「株式会社」等の別を記載してください。
- 「実施事業」欄は、今回の申請に係る事業及び既に指定を受けている事業等の種類に応じ、該当する欄に印を記載してください。
- 「既に指定を受けている事業の指定年月日」欄は、同一の所在地において行う事業等であって既に指定を受けている事業等全てについて記載してください。
- 「医療機関コード等」欄は、事業所について保険医療機関、保険薬局、老人保健施設又は老人訪問看護ステーションとして既に医療機関コード等が付されている場合に記載してください。複数のコードを有する場合には、適宜この様式に加筆してその全てを記載してください。

様式第23号の11 (第8条関係)

指定地域密着型介護老人福祉施設  
 指定介護老人福祉施設 指定辞退届出書  
 指定介護療養型医療施設

年 月 日

(宛先) 金沢市長

開設者 所在地  
 名 称  
 代表者氏名 ㊟

指定地域密着型介護老人福祉施設、指定介護老人福祉施設又は指定介護療養型医療施設の指定を辞退したいので、次のとおり届け出ます。

	介護保険事業者番号	
指 定 を 辞 退 す る 施 設	名 称	
	所 在 地	
指 定 を 受 け た 年 月 日		年 月 日
指 定 を 辞 退 す る 年 月 日		年 月 日
指 定 を 辞 退 す る 理 由		
現 に 入 所 し て い る 者 に 対 す る 措 置		

備考 指定を辞退する日の1月前までに届け出てください。

様式第23号の12 (第8条関係)

介護老人保健施設開設許可事項変更申請書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

開設者 所在地  
 名 称  
 代表者氏名 ㊟

介護保険法に規定する介護老人保健施設の開設許可事項の変更の許可を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

介 護 保 険 事 業 者 番 号		
申 請 に 係 る 施 設	名 称	
	所 在 地	
開 設 許 可 年 月 日		年 月 日
変 更 年 月 日		年 月 日
変 更 事 項		
変 更 内 容	(変更前)	
	(変更後)	

備考 変更内容が分かる書類を添付してください。

様式第23号の13 (第8条関係)

介護老人保健施設管理者承認申請書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

開設者 所在地  
 名 称  
 代表者氏名

印

介護保険法に規定する介護老人保健施設の管理者の承認を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

介護保険事業者番号		
申請に係る施設	名 称	
	所 在 地	
管理者になろうとする者の氏名、住所及び資格	氏 名	
	住 所	
	資 格	
申 請 理 由	1 新規開設のため 2 管理者の変更のため	

備考

- 1 管理者になろうとする者の経歴等を記載した書類を添付してください。
- 2 「申請理由」欄については、該当項目番号に 印を付してください。

様式第23号の14 (第8条関係)

介護老人保健施設広告事項許可申請書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

開設者 所在地  
 名 称  
 代表者氏名

印

介護保険法に規定する介護老人保健施設の広告事項の許可を受けたいので申請します。

介護保険事業者番号	
許可を受けようとする広告事項	
広 告 の 内 容	
広 告 の 方 法	

様式第23号の15 (第8条関係)

指定介護療養型医療施設指定変更申請書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

開設者 所 在 地

名 称

代表者の職氏名

㊞

代表者の住所

代表者の生年月日

年 月 日

介護保険法の規定による指定介護療養型医療施設の指定を変更したいので、次のとおり申請します。

介護保険事業者番号		
申請に係る施設	名 称	
	所 在 地	
当該申請に係る施設の指定介護療養型医療施設の類型	1 療養型病床を有する病院 2 療養型病床を有する診療所 3 老人性認知症疾患療養病棟を有する病院	
入院患者の推定数 (申請に係る事業を行う部分に限る。)		
入院患者の定員 (申請に係る病棟又は病室に係るものに限る。)	(変更前)	(変更後)

備考

- 1 「当該申請に係る施設の指定介護療養型医療施設の類型」欄については、該当項目番号に 印を付してください。
- 2 次の書類を添付(当該申請に係る病棟又は病室に係るものに限る。)してください。
  - (1) 施設の使用許可証の写し
  - (2) 建物の構造の概要及び平面図並びに設備の概要
  - (3) 当該申請に係る事業に係る従業員の勤務の体制及び勤務の形態



様式第23号の16 (第8条関係)

指定介護予防サービス事業者指定申請書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

事業者所在地  
 名称  
 代表者氏名



介護保険法に規定する指定介護予防サービス事業者の指定を受けたいので、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

申 請 者	氏名又は名称					
	住所又は主たる事務所の所在地					
	連絡先					
	法人の種類別					
代 表 者	職名	氏名	生年月日			
	住所					
指 定 を 受 け よ う と す る 事 業 所	名称					
	所在地					
	同一の所在地において行う事業等の種類		実施事業	事業開始 予定年月日	既に指定を受けている 事業の指定年月日	
	介 護 予 防 サ ー ビ ス	介護予防訪問介護				
		介護予防訪問入浴介護				
		介護予防訪問看護				
		介護予防訪問リハビリテーション				
		介護予防居宅療養管理指導				
		介護予防通所介護				
		介護予防通所リハビリテーション				
		介護予防短期入所生活介護				
介護予防短期入所療養介護						
介護予防特定施設入居者生活介護						
介護予防福祉用具貸与						
特定介護予防福祉用具販売						
介護保険事業者番号		(既に指定を受けている場合)				
医療機関コード等						

備考

- 「法人の種類別」欄は、申請者が法人である場合に「社会福祉法人」、「医療法人」、「一般社団法人」、「公益社団法人」、「公益財団法人」、「一般財団法人」、「株式会社」等の別を記載してください。
- 「実施事業」欄は、今回の申請に係る事業及び既に指定を受けている事業の種類に応じ、該当する欄に印を記載してください。なお、今回の申請に伴って、介護保険法第115条の11において準用する同法第72条第1項本文の規定により、指定があったものとみなされる事業については、「実施事業」欄に「みなし」と記載してください。
- 「既に指定を受けている事業の指定年月日」欄は、同一の所在地において行う事業であって既に指定を受けている事業すべてについて記載してください。なお、介護保険法等の一部を改正する法律（平成17年法律

第77号) 附則第13条本文の規定により指定があったものとみなされる事業については、「18.4.1」を記載してください。

- 4 「医療機関コード等」欄は、事業所について保険医療機関、保険薬局、老人保健施設又は老人訪問看護ステーションとして既に医療機関コード等が付されている場合に記載してください。複数のコードを有する場合には、適宜この様式に加筆してその全てを記載してください。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

平成24年(2012年)3月31日 印刷  
平成24年(2012年)3月31日 発行  
定価 120円

発行人  
発行所  
印刷所 石川県金沢市玉鉾4丁目166番地

金 沢 市  
金 沢 市 役 所  
(株) 共 栄